

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門担当 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門担当 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白1丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区丸の内3丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	64,764	70,132	75,094	81,307	77,049
経常利益 (百万円)	1,569	3,167	3,216	4,132	4,510
当期純利益 (百万円)	1,467	2,764	2,483	2,039	2,202
純資産額 (百万円)	33,262	36,299	38,481	38,998	38,911
総資産額 (百万円)	54,318	58,901	62,501	63,399	60,924
1株当たり純資産額 (円)	436.35	476.34	500.81	511.18	512.02
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.20	36.28	32.76	27.03	29.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.2	61.6	60.5	60.8	63.4
自己資本利益率 (%)	4.5	7.9	6.7	5.3	5.7
株価収益率 (倍)	20.1	18.3	17.6	21.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,424	3,863	2,923	3,663	2,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	790	3,509	2,979	1,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	1,068	1,089	677	591
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,980	18,051	16,502	16,255	15,300
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,322 〔1,343〕	1,364 〔1,330〕	1,387 〔1,516〕	1,458 〔1,594〕	1,488 〔1,680〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	53,348	54,566	56,524	59,180	59,992
経常利益 (百万円)	1,501	2,624	2,618	3,027	3,323
当期純利益 (百万円)	1,444	2,393	2,039	1,154	1,380
資本金 (百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数 (千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額 (百万円)	32,879	35,268	36,084	35,864	36,661
総資産額 (百万円)	49,565	52,275	54,277	54,013	53,713
1株当たり純資産額 (円)	430.95	462.40	477.85	475.48	486.27
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	10.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.89	31.38	26.88	15.29	18.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	67.5	66.5	66.4	68.3
自己資本利益率 (%)	4.5	7.0	5.7	3.2	3.8
株価収益率 (倍)	20.4	21.2	21.4	37.9	20.2
配当性向 (%)	26.5	31.9	26.0	45.8	38.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	642 〔1,011〕	645 〔994〕	641 〔1,058〕	678 〔1,086〕	715 〔1,139〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、当社設立50期記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

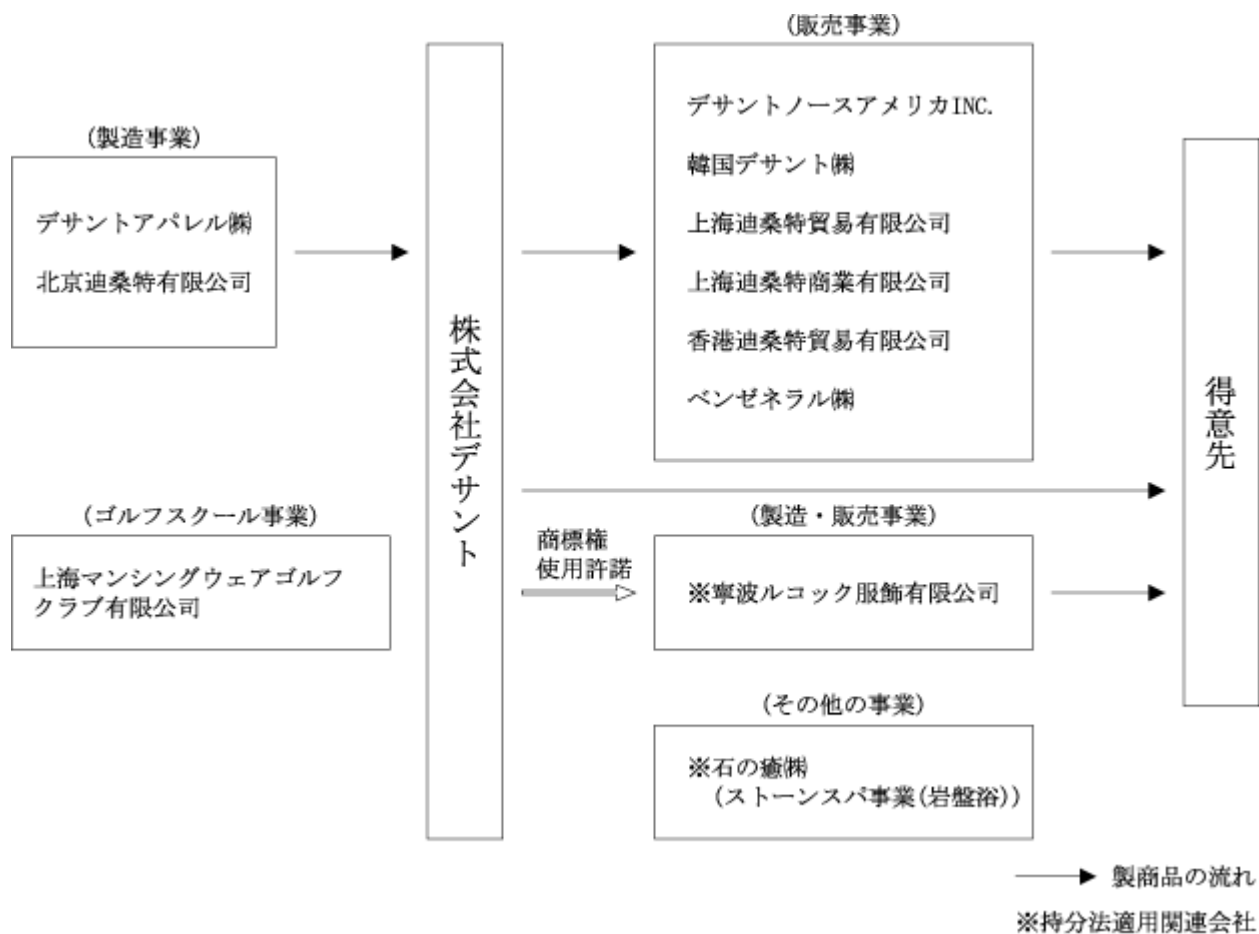
当社は、昭和50年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年3月18日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和33年2月 スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
- 昭和36年4月 奈良県吉野郡に吉野工場設置。
- 昭和36年9月 株式会社デザートに社名変更。
- 昭和37年2月 東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
- 昭和39年10月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
- 昭和41年12月 兵庫県美方郡に村岡工場設置。
- 昭和43年11月 奈良県吉野郡に下市工場設置。
- 昭和45年1月 札幌市に札幌営業所設置(現 札幌支店)。
- 昭和45年2月 東北デザート株式会社設立。
- 昭和47年6月 名古屋市に名古屋営業所設置(現 名古屋支店)。
- 昭和47年11月 福岡市に福岡営業所設置(現 福岡支店)。
- 昭和48年2月 九州デザート株式会社設立。
- 昭和49年8月 近畿デザート株式会社設立(吉野工場、村岡工場、下市工場を移管)。
- 昭和50年2月 仙台市に仙台営業所設置(現 仙台支店)。
- 昭和50年3月 広島市に広島営業所設置(現 広島支店)。
- 昭和52年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和55年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和55年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 昭和57年4月 ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
- 昭和57年8月 カナダに現地法人デザートカナダINC.(現 デザントノースアメリカINC.)設立(現 連結子会社)。
- 昭和59年12月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
- 平成2年12月 スイス法人サラガン社より「アリーナ」及び「ルコックスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
- 平成6年12月 中国に現地法人 北京迪桑特有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成10年1月 東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
- 平成10年7月 米国法人アンプロインターナショナル社より「アンプロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
- 平成11年1月 デザントアパレル株式会社設立(東北デザート株式会社、九州デザート株式会社及び近畿デザート株式会社の事業を継承。現 連結子会社)。
- 平成12年11月 韓国に現地法人 韓国デザート株式会社設立(現 連結子会社)。
- 平成14年12月 中国に現地法人 上海迪桑特貿易有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成15年11月 中国に現地法人 香港迪桑特貿易有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成16年2月 中国に現地法人 寧波ルコック服飾有限公司設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成16年5月 中国に現地法人 上海マンシングウェアゴルフ技術コンサルティング有限公司(現 上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司)設立(現 連結子会社)。
- 平成18年2月 中国に現地法人 上海迪桑特商業有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成18年8月 石の癒株式会社に資本参加(現 持分法適用関連会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社4社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫----物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy----ヘルスケア事業
 2 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。
 3 上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司は清算手続に入っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等 (人)	資金援 助(貸付 金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサント アパレル(株) (注)1	大阪市 天王寺区	百万円 200	スポーツウェア の製造	100.0	3	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備 を賃借しております。
デサントノース アメリカINC. (注)1	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 12,244	スポーツウェア の販売	100.0	2	有	当社商品を販売しております。
北京迪桑特 有限公司	中華人民共和国 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	100.0	3	無	当社商品を製造しております。
韓国デサント(株) (注)1,5	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 9,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	有	当社商品を販売しております。
上海迪桑特 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 1,500	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
上海迪桑特 商業有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 4,500	スポーツウェア の販売	100.0	5	無	当社商品を販売しております。
香港迪桑特 貿易有限公司	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 10,000	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
ベンゼネラル(株) (注)3,4,5	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	49.3 [29.2]	1	無	当社商品を販売しております。
上海 マンシングウェア ゴルフクラブ 有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 1,365	ゴルフスクール 事業	100.0	4	無	
(持分法適用関連会社)							
寧波ルコック 服飾有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の製造・販売	40.0	2	無	当社の商標権使用許諾により当社 の商品を製造・販売しております。
石の癒(株)	福岡市博多区	百万円 240	岩盤浴施設の運 営等	20.0	1	無	
(その他の関係会社)							
伊藤忠商事(株) (注)2	大阪市中央区	百万円 202,241	総合商社	(20.0)		無	当社の仕入先であります。 「マンシングウェア」ブランドの 商品企画、製造、販売に関する業務 提携契約を締結しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
4 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5 韓国デサント(株)及びベンゼネラル(株)につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

韓国デサント(株)

(1) 売上高	9,340百万円
(2) 経常利益	909百万円
(3) 当期純利益	622百万円
(4) 純資産額	2,294百万円
(5) 総資産額	4,190百万円

ベンゼネラル(株)

(1) 売上高	8,858百万円
(2) 経常利益	40百万円
(3) 当期純利益	19百万円

(4) 純資産額	578百万円
(5) 総資産額	3,997百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
スキーウェア及びその関連商品	186 [42]
アスレチックウェア及びその関連商品	662 [315]
ゴルフウェア及びその関連商品	360 [1,038]
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	80 [285]
共通部門	200 []
合計	1,488 [1,680]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
715 [1,139]	40.7	16.5	6,023

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機により引き続き厳しい景気後退局面が続きました。さらに企業における設備投資の見送り・雇用の調整が行われたことや景気動向の不透明感は個人消費の冷え込みを招く結果となりました。

当スポーツ業界においては、健康志向の高まりや北京オリンピック等のスポーツイベントの活況を起爆剤にスポーツ関連商品の活性を図りましたが、個人消費の減退に歯止めがかからず全体的に低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、当期を最終年度とする中期経営計画「Compass 50」に基づき、事業を推進してまいりました。

国内事業におきましては、全社戦略素材としてクリーンエネルギーである太陽光を効率よく活用する蓄熱保温素材「ヒートナビ」を開発し、「ルコックスポルティフ」、「マンシングウェア」等10ブランドで展開をはじめました。サッカーの「アンブロ」では、アドバイザースタッフの遠藤保仁選手（ガンバ大阪）をはじめトッププレイヤーの意見を取り入れた軽量サッカースパイク「アクセレーターS」を開発し販売を開始しました。アウトドアでは、「ホールアース」で荻原健司氏らをリーダーとした「R9プロジェクト」と共同で自然の中を快適に歩くためのウェアを開発し、先行販売を開始しました。ゴルフ関連では、「マンシングウェア」で肌離れのよい素材使用の夏用ウェア、吸放湿性に優れた素材使用の秋冬用のウェア、「カッター&バック」で花粉が付着しにくい素材を使用したウェアなど各ブランドにおいて新たな商品を開発、発売をいたしました。

海外事業におきましては、為替変動の影響を受けましたが、韓国・中国等アジアの各展開地域では「ルコックスポルティフ」、「マンシングウェア」が順調に推移し、今後の需要拡大に備え、引き続き体制強化を進めてまいります。

広告・販促活動におきましては、第29回オリンピック競技大会（2008 / 北京）にて、日本代表選手団にオフィシャルスポーツウェア（Tシャツ、ハーフパンツ）を提供し、現地では「クラブデサント」を設置し企業PR活動に努めました。また、「デサント」ブランドの認知向上を目的に、FIVB（国際バレーボール連盟）主催のビーチバレーのワールドツアーでは引き続きオフィシャルパートナー契約を締結し選手、役員等へのウェアを提供するとともに、あらたに、プロバレーボールプレイヤーの栗原恵選手とアドバイザースタッフ契約の締結、株式会社プロバスケットボールリーグ（bjリーグ）の「新潟アルピレックスBB」と「琉球ゴールデンキングス」とオフィシャルサプライヤー契約を締結し、2チームへ公式ユニフォーム等をサプライいたしました。「マンシングウェア」ブランドでは、5月に男子プロの「マンシングウェアオープンKSBカップ2008」、9月に女子プロの「第39回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催し、ブランド認知向上とともに、ゴルフ業界の活性化に寄与いたしました。また、女性ゴルファー市場での当社ブランド活性化を目的に横峯さくらプロとの「ルコックスポルティフゴルフ」や北田瑠衣プロとの「マンシングウェア」をはじめ、多くのトッププロとアドバイザー契約を締結しておりますが、あらたに「ランパン スポール」は上原彩子プロ、「クレージュスポーツフューチャー」に大塚有理子プロ、「ミラ・ショーン スポーツ」には全美貞プロとそれぞれウェア契約を締結いたしました。

社会貢献活動としましては、スポーツファンの輪をひろげていくことを目的に、「すこやかキッズスポーツ塾」を全国主要都市で開催いたしました。また、東京オフィス所在地である目白での恒例イベントとなっている「第12回目白ロードレース2009」大会への特別協賛や大阪の初芝堺中学校ベンチャー教育への参画など地域との取組みを積極的におこないました。あわせて、100kmを4人1チームで完歩するイベント「オックスファム トレイルウォーカー ジャパン」への協賛及び「第18回全国盲ろう者大会」に協賛し、点字Tシャツを寄贈しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は77,049百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は4,510百万円（前年同期比9.1%増）となりました。なお、投資有価証券評価損、倉庫移転費用、子会社の「上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司」の清算に関わる費用等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は2,202百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（スキーウェア及びその関連商品）

国内においては前期の在庫調整の結果堅調に推移いたしました。海外においては受注の減少により前年を下回りました。

結果、売上高は前年同期比6.9%減の5,315百万円となりました。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

サッカーの「アンブロ」は、ウェアのチーム受注が好調で昨年を上回りました。「ルコックスポルティフ」はトレーニングジャンルの好調により、国内及び韓国において堅調に推移いたしました。為替の影響を受け減収となりました。デサントブランドでは、「MOVE SPORT」を中心に堅調に推移いたしました。スィムウェアの「アリーナ」は前年を下回ることであります。

結果、売上高は前年同期比4.5%減の35,656百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

「ルコックスポルティフゴルフ」が国内・海外ともに好調に推移いたしました。国内では、レディース分野が大きく伸びました。海外では、特に韓国において取り扱い店舗増により伸びました。また、ベターゾーンのブランドについては、国内で「ランバン スポール」がトレンドラインの追加による新規顧客の獲得及び取り扱い店舗の拡大により前年を上回る推移をいたしました。主力の「マンシングウェア」が国内外において苦戦を強いられました。

結果、売上高は前年同期比4.9%減の30,277百万円となりました。

(スポーツカジュアルウェア及びその関連商品)

アウトドア関連商品では「マーマット」は、トレンドになりつつあるバックカントリースキーウェアへの参入を含めた秋冬物が好調に推移しました。また、レディーススポーツウェアの「スポーツスタディオウィットテム」は、ボトムスでの商材の開発及び取り扱い店舗の拡大により堅調に推移いたしました。他ブランドの苦戦及び撤退ジャンルの影響もあって、前年を下回りました。

結果、売上高は前年同期比9.5%減の5,800百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、スキーウェア、アスレチックウェア、ゴルフウェア、スポーツカジュアルウェア及びその関連商品を取り扱っております。

当連結会計年度は、スキーウェア、アスレチックウェア、ゴルフウェアの売上が堅調に推移いたしました。

結果、売上高は前年同期比0.4%増の63,299百万円となりましたが、営業費用の増加もあり、営業利益は前年同期比6.5%減の3,473百万円となりました。

(アジア)

アジアでは、ゴルフウェア、アスレチックウェアを中心とした事業を行っております。

当連結会計年度は、ゴルフウェアを中心に、韓国、中国、香港とも順調に売上を伸ばしましたが、為替変動の影響を大きく受けました。

結果、売上高は前年同期比23.9%減の12,577百万円、営業利益は前年同期比5.5%減の866百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っております。

当連結会計年度は、北米市場の景気の影響を受け低調に推移いたしました。

結果、売上高は前年同期比33.3%減の1,172百万円、営業損失は119百万円となりました。

「事業の種類別セグメント情報」につきましては、記載を省略しておりますので、その区分による業績の記載を行っておりません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ954百万円(5.9%)減少し、15,300百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額1,448百万円や法人税等の支払額1,398百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,378百万円、減価償却費975百万円などの計上により、2,171百万円の収入超過(前連結会計年度は3,663百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、百貨店等の売場資産や従業員寮等の有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、1,530百万円の支出超過(前連結会計年度は、2,979百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、591百万円の支出超過(前連結会計年度は、677百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	6,868	116.0
アスレチックウェア及びその関連商品	14,615	103.5
ゴルフウェア及びその関連商品	410	184.8
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	723	87.4
合計	22,617	107.2

(注) 1 金額は、卸売価格(建値)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	5,315	93.1
アスレチックウェア及びその関連商品	35,656	95.5
ゴルフウェア及びその関連商品	30,277	95.1
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	5,800	90.5
合計	77,049	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、さらに厳しい状況で推移するものと見込まれます。
このような状況のなかで、当社は引き続き企業体質の強化による収益力向上と企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測な政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(3) 為替水準の変動について

当社グループは、製品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デサント (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡績(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシングウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984.11.16 無期限

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、平成18年3月策定の中期経営計画Compass50（1. 自社ブランドの価値向上、2. アジアでのビジネス拡大、3. 新規事業の創出）の基、最終年度（平成21年3月期）売上高800億円、経常利益50億円（うち海外売上高200億円、海外売上高比率25%）を目指した売上高の拡大と収益力強化という成長戦略の推進に注力してまいりました。

売上高につきましては、スキーウェア事業は、国内においては前期の在庫調整の結果堅調に推移いたしました。海外においては受注の減少により今期も減収となりました。

アスレチックウェア事業は、サッカーの「アンブロ」は、ウェアのチーム受注が好調で昨年を上回りました。「ルコックスポルティフ」はトレーニングジャンルの好調により、国内及び韓国において堅調に推移いたしました。為替差損の影響で減収となりました。デサントブランドでは、「MOVE SPORT」を中心に堅調に推移いたしました。スイムウェアの「アリーナ」は競泳水着が苦戦し、前年を下回ることでございました。

ゴルフウェア事業は、「ルコックスポルティフゴルフ」が国内・海外ともに好調に推移いたしました。国内では、レディース分野が大きく伸びました。海外では、特に韓国において取り扱い店舗増により伸びました。また、ベターゾーンのブランドについては、国内で「ランバン スポール」がトレンドラインの追加による新規顧客の獲得及び取り扱い店舗の拡大により前年を上回る推移をいたしました。主力の「マンシングウェア」が国内外において苦戦を強いられました。

海外売上高につきましては、前年同期比20.0%減の17,538百万円、海外売上比率は前年同期比4.2%減の22.8%となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は前期と比べ減少しましたが、売上高の減少により、売上総利益が前期と比べ減少したことが大きく、前年同期比250百万円減少の4,270百万円となりました。

経常利益は、前期の為替差損が当期においては減少し、営業外損益が改善されたことにより、前年同期比377百万円増加の4,510百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損、倉庫移転費用、子会社の「上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司」の清算に関わる費用等を特別損失として計上しましたが、法人税等の減少により前年同期比162百万円増加の2,202百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,474百万円減少し、60,924百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,351百万円減少し、44,931百万円となりました。これは現金及び預金が15,558百万円と1,164百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少し、15,992百万円となりました。これは株価下落による投資有価証券の減少803百万円や差入保証金の減少499百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,387百万円減少し、22,013百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,982百万円減少し、20,119百万円となりました。これは未払金の減少988百万円や未払法人税等の減少431百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、1,893百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の減少458百万円によるものです。

純資産合計は、38,911百万円となりました。株主資本合計は39,921百万円、評価・換算差額等合計は、1,319百万円、少数株主持分は308百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6%増の63.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額1,448百万円や法人税等の支払額1,398百万円等ありましたが、税金等調整前当期純利益3,378百万円、減価償却費975百万円などの計上により、2,171百万円の収入超過（前連結会計年度は3,663百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、百貨店等の売場資産や従業員寮等の有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、1,530百万円の支出超過（前連結会計年度は、2,979百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、591百万円の支出超過（前連結会計年度は、677百万円の支出超過）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、954百万円（5.9%）減少し、15,300百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,146百万円であり、これは主に直営店等の売場投資によるものであります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市天王寺区)	全社管理業務・ 販売業務	販売設備 その他	245	282 (1)	79	607	265 〔318〕
東京支店 (東京都豊島区)	販売業務	販売設備	1,851	4,063 (2)	77	5,991	375 〔549〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市天王寺区) 他 支店	全社管理業務・ 販売業務	コンピューター端末 機その他	1,370	4年	67	81
		OA機器等	82	5年	47	113

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デサントアパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	生産業務	生産設備	160	101 (60)	0	262	281 〔96〕

(注) 1 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しています。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
デサント アパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	生産業務	縫製マシン 等	107	4年	19	97

(注) 提出会社からの転貸契約によるものであります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北京迪桑特有限公司	(中華人民共和 国北京市)	生産業務	生産設備	20	(4)	80	100	202

(注) 連結会社以外から土地及び建物の一部について賃借しています。(年間賃借料6百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		76,924		3,846	24,194	961

(注)資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	18	121	77	1	3,663	3,910	
所有株式数 (単元)		16,745	160	29,388	9,845	1	20,313	76,452	472,176
所有株式数 の割合(%)		21.90	0.21	38.44	12.88	0.00	26.57	100.00	

(注)自己株式1,531,308株は、「個人その他」欄に1,531単元、「単元未満株式の状況」欄に308株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1	14,987	19.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
ジェーピーモルガンチェースバ ンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,751	3.58
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,676	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,499	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	2,440	3.17
デサント共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1-11-3	1,836	2.39
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,812	2.36
石本 和之	奈良県奈良市	1,757	2.28
東洋紡スペシャルティズトレ ディング株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2 8	1,587	2.06
計		36,395	47.31

- (注) 1 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会であり
ます。
2 所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,499千株
3 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーとフランクリン・テンブルトン・インベスト
メンツ・コープから連名にて平成21年1月30日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成21年1月
26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成21年3月31日現在における
実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンブルトン・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、スイート 2100、イースト・プロワード・ブル ヴァール500	3,548	4.61
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、スイート1200、ヤング・ストリート 5000	4,972	6.46
計		8,521	11.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,921,000	74,921	
単元未満株式	普通株式 472,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,921	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区 堂ヶ芝1丁目11番3号	1,531,000		1,531,000	2.00
計		1,531,000		1,531,000	2.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月19日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月20日～平成20年6月20日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	350,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,261	20,612,134
当期間における取得自己株式	1,556	590,593

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3,194	1,338,305		
保有自己株式数	1,531,308		1,532,690	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当7円の配当とさせていただきました。配当性向は38.3%となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	527	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440	850	727	678	677
最低(円)	280	366	484	429	246

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	630	461	486	431	366	397
最低(円)	354	379	405	353	311	246

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中西悦朗	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成19年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	14
専務取締役	第2部門長 東京オフィス長 営業推進室 直営店統括部 担当	澤井正弘	昭和22年10月5日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社マンシングウェア営業本部長 当社取締役マンシングウェア営業 本部長 当社取締役ゴルフ営業本部長 当社取締役第2事業部長 当社常務取締役第2事業部長 当社常務取締役第2事業部長・ 東京オフィス長 平成20年4月 当社常務取締役第2部門長・ 東京オフィス長 平成20年6月 当社専務取締役第2部門長・ 東京オフィス長・ 営業推進室担当 平成21年4月 当社専務取締役第2部門長・ 東京オフィス長・ 営業推進室担当・直営店統括部担 当(現任)	(注)2	21
常務取締役	第1部門長	星田勲	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社第1事業部長 当社取締役第1事業部長 当社常務取締役第1事業部長 当社常務取締役第1部門長 (現任)	(注)2	9
取締役	第1部門 第1事業部長	田中嘉一	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社執行役員第1事業部デサント マーケティング部長 当社執行役員第1事業部長代行 当社取締役第1事業部長代行 当社取締役第1部門第1事業部長 (現任)	(注)2	4
取締役	第1部門 第2事業部長	三井久	昭和29年10月12日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員第1事業部ルコック スポーツ営業部長 当社執行役員第1部門第2事業部 長・ルコックマーケティング部長 当社取締役第1部門第2事業部長 (現任)	(注)2	4
取締役	スタッフ部門 担当	石本雅敏	昭和37年3月30日生	昭和59年4月 平成4年7月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	(株)電通入社 ELi Lilly and Company入社 当社入社 当社執行役員新規事業室長 当社執行役員コーポレート企画室 長 当社取締役スタッフ部門担当 (現任)	(注)2	361
取締役		大津寄正登	昭和31年6月26日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社ブランドマーケティング第1 部門長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石本和之	昭和28年10月8日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成14年6月	当社入社 当社社長室経営企画チーム長 当社カジュアルスポーツ営業本部 S P部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,757
監査役		八杉昌利	昭和18年3月1日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査第二部長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		檜垣誠次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成16年6月	弁護士登録、鎌倉利行法律事務所 入所 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 当社監査役(現任)	(注)4	
計							2,171

- (注) 1 監査役 八杉昌利、檜垣誠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 石本和之の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 八杉昌利、檜垣誠次の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を“すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを” - スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します - と定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサント倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「デサント倫理綱領」

〔1〕より良い商品作りとサービスの提供

デサントは、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

〔2〕社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

〔3〕公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

〔4〕企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

〔5〕民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

〔6〕環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

〔7〕働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルールの遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を発揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

〔8〕社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

〔9〕役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

「取締役会」は、社内取締役7名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催し、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。

なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

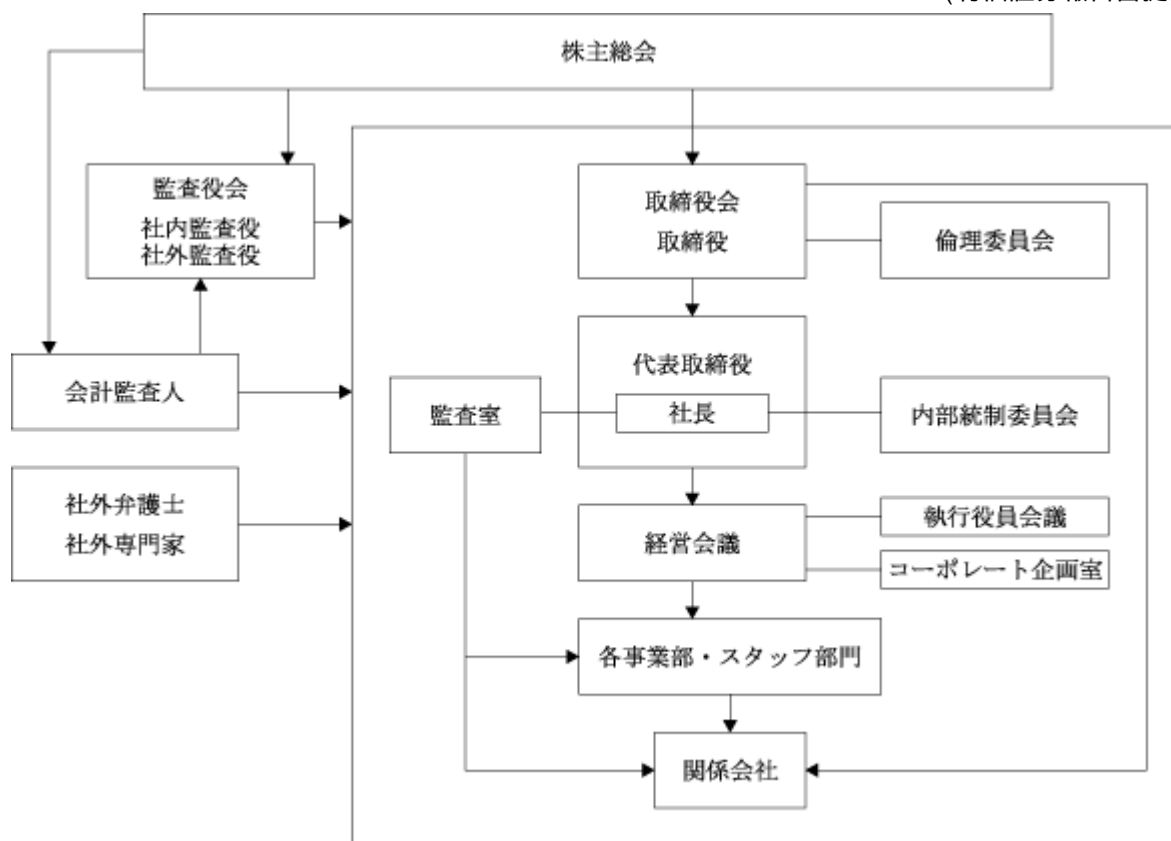
「経営会議」は、代表取締役と部門長を中心に月2回開催し、各部門の業務の執行状況について報告を受け、検討するとともに、経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行っております。

「執行役員会議」は、代表取締役や業務執行取締役の執行機能の補佐強化を行うため、定期及び必要に応じて随時に開催し、経営体制の強化と経営効率の向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、うち社外監査役を過半数の2名とし、透明性・公平性を確保しております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(有価証券報告書提出日現在)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

速やかな意思決定と行動のとれる組織体制として、事業部制を採用しております。日常の業務執行に関しましては、「職務権限規程」に基づき、事業部長に広い権限を与えておりますが、「経営会議」「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、スタッフ部門担当役員が主管する「倫理委員会」を設立し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ部門が各事業部の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、弁護士等専門家から指導・助言を受けております。

内部統制の強化・充実を目的に「内部統制委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保するため必要な管理体制の構築・整備・運用を行っております。

社長直属の監査室(3名)につきましては、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制をしております。

会社情報の適時適切な開示につきましては、「内部情報管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者(スタッフ部門担当役員)が発生事実や決定事項・決算情報の情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

「監査役会」は、監査室に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役(10名)の年間報酬総額190百万円

監査役(3名)の年間報酬総額 25百万円

(注) 1 取締役の支給人員及び支給額には平成20年6月25日開催の第51回定時株主総会終結時の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2 報酬等の総額には、役員退職慰労引当金繰入額12百万円(取締役10名分11百万円、監査役3名分0百万円)を含めております。なお、平成20年6月25日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

3 社外監査役(2名)の年間報酬総額は7百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との状況

当社と、当社の社外監査役 八杉昌利、檜垣誠次とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員 新井 一 雄 (あずさ監査法人)

指定社員、業務執行社員 井家上 慎 一 (あずさ監査法人)

指定社員、業務執行社員 山口 義 敬 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			36	0
連結子会社				
計			36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る証明業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,722	15,558
受取手形及び売掛金	16,884	16,422
有価証券	0	-
たな卸資産	11,030	-
商品及び製品	-	11,061
仕掛品	-	148
原材料及び貯蔵品	-	374
繰延税金資産	963	719
その他	780	706
貸倒引当金	99	59
流動資産合計	46,283	44,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941	3,100
土地	5,302	5,288
その他（純額）	1,169	897
有形固定資産合計	1 9,413	1 9,287
無形固定資産		
商標権	44	-
その他	601	905
無形固定資産合計	646	905
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,859	2, 3 3,056
長期貸付金	82	35
差入保証金	1,850	1,351
繰延税金資産	208	230
その他	2 1,330	2 1,356
貸倒引当金	275	230
投資その他の資産合計	7,056	5,800
固定資産合計	17,115	15,992
資産合計	63,399	60,924

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,274	3 15,065
短期借入金	600	570
未払金	3,506	2,517
未払法人税等	932	501
賞与引当金	775	747
返品調整引当金	531	446
その他	481	270
流動負債合計	22,101	20,119
固定負債		
長期預り保証金	1,303	1,180
繰延税金負債	0	-
退職給付引当金	532	548
役員退職慰労引当金	462	3
その他	-	160
固定負債合計	2,298	1,893
負債合計	24,400	22,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	9,869	11,532
自己株式	622	641
株主資本合計	38,277	39,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	325
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	567	992
評価・換算差額等合計	279	1,319
少数株主持分	441	308
純資産合計	38,998	38,911
負債純資産合計	63,399	60,924

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	81,307	77,049
売上原価	1 44,049	1 42,049
売上総利益	37,257	34,999
返品調整引当金繰入額	4	-
返品調整引当金戻入額	-	84
差引売上総利益	37,253	35,084
販売費及び一般管理費	2 32,732	2 30,814
営業利益	4,521	4,270
営業外収益		
受取利息	89	110
受取配当金	39	46
投資有価証券売却益	37	-
受取家賃	52	48
持分法による投資利益	-	81
その他	82	77
営業外収益合計	301	363
営業外費用		
支払利息	17	16
投資事業組合損失	-	37
固定資産除却損	53	30
ゴルフ会員権評価損	-	21
為替差損	486	-
店舗撤退損	89	-
持分法による投資損失	0	-
その他	41	18
営業外費用合計	690	124
経常利益	4,132	4,510
特別利益		
固定資産売却益	-	3 46
貸倒引当金戻入額	-	37
特別利益合計	-	84
特別損失		
固定資産売却損	4 21	-
投資有価証券評価損	-	596
関係会社投資損失	5 43	-
関係会社整理損	-	6 46
倉庫移転費用	-	7 573
ブランド整理損失	8 636	-
特別損失合計	701	1,216
税金等調整前当期純利益	3,430	3,378
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,092
法人税等調整額	54	49
法人税等合計	1,358	1,142
少数株主利益	32	33
当期純利益	2,039	2,202

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
前期末残高	25,183	25,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,184	25,184
利益剰余金		
前期末残高	8,358	9,869
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	2,039	2,202
その他	0	-
当期変動額合計	1,511	1,674
当期末残高	9,869	11,532
自己株式		
前期末残高	572	622
当期変動額		
自己株式の取得	52	20
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	50	19
当期末残高	622	641
株主資本合計		
前期末残高	36,815	38,277
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	2,039	2,202
自己株式の取得	52	20
自己株式の処分	3	1
その他	0	-
当期変動額合計	1,461	1,654
当期末残高	38,277	39,921

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	509	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797	37
当期変動額合計	797	37
当期末残高	288	325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	492	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	1,560
当期変動額合計	75	1,560
当期末残高	567	992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,002	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	1,598
当期変動額合計	722	1,598
当期末残高	279	1,319
少数株主持分		
前期末残高	663	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	132
当期変動額合計	222	132
当期末残高	441	308
純資産合計		
前期末残高	38,481	38,998
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	2,039	2,202
自己株式の取得	52	20
自己株式の処分	3	1
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	1,731
当期変動額合計	517	76
当期末残高	38,998	38,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,430	3,378
減価償却費	1,142	975
貸倒引当金の増減額（ は減少）	161	68
賞与引当金の増減額（ は減少）	47	27
返品調整引当金の増減額（ は減少）	4	84
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	35
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	458
投資有価証券評価損益（ は益）	-	596
受取利息及び受取配当金	129	156
支払利息	17	16
売上債権の増減額（ は増加）	909	171
たな卸資産の増減額（ は増加）	810	1,448
仕入債務の増減額（ は減少）	153	539
未払金の増減額（ は減少）	131	-
その他	728	303
小計	5,220	3,429
利息及び配当金の受取額	129	156
利息の支払額	17	16
法人税等の支払額	1,667	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663	2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	448	467
定期預金の預入による支出	667	257
有形固定資産の取得による支出	1,171	1,146
無形固定資産の取得による支出	218	540
投資有価証券の取得による支出	1,558	898
子会社株式の取得による支出	216	-
子会社出資金の取得による支出	-	156
投資有価証券の償還による収入	-	506
その他	403	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,979	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	30
長期借入金の返済による支出	200	-
配当金の支払額	528	527
少数株主への配当金の支払額	-	5
自己株式の取得による支出	52	20
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	1,004
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	247	954
現金及び現金同等物の期首残高	16,502	16,255
現金及び現金同等物の期末残高	16,255	15,300

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 韓国デサント(株) 上海迪桑特貿易有限公司 上海迪桑特商業有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 上海マンシングウェアゴルフクラ ブ有限公司 ベンゼネラル(株)</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社3社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司 ルルレモンジャパン(株) 石の癒(株)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社2社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司 石の癒(株)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>ルルレモンジャパン(株)は、会社を解散したことにより、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC.(決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、韓国デサント(株)、上海迪桑特貿易有限公司、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司(決算日12月31日)及びベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分85百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が少額なものは、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「ゴルフ会員権評価損」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,543百万円、147百万円、340百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「商標権」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商標権」の金額は0百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していましたが固定負債の「繰延税金負債」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は58百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
1	有形固定資産の減価償却累計額は6,801百万円です。	1	有形固定資産の減価償却累計額は6,419百万円です。								
2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産 - その他)</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	71百万円	出資金 (投資その他の資産 - その他)	162百万円	2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産 - その他)</td> <td>223百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	68百万円	出資金 (投資その他の資産 - その他)	223百万円
投資有価証券	71百万円										
出資金 (投資その他の資産 - その他)	162百万円										
投資有価証券	68百万円										
出資金 (投資その他の資産 - その他)	223百万円										
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6百万円	支払手形及び買掛金	6百万円	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6百万円	支払手形及び買掛金	6百万円
投資有価証券	6百万円										
支払手形及び買掛金	6百万円										
投資有価証券	6百万円										
支払手形及び買掛金	6百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
1	売上原価の中には製品商品評価損89百万円が含まれております。	1	売上原価の中には製品商品評価損112百万円が含まれております。																																
2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td> 荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,444百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,996百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,639百万円	荷造運搬費	3,174百万円	支払手数料	6,444百万円	給料手当及び賞与	7,996百万円	賞与引当金繰入額	692百万円	退職給付費用	394百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	134百万円	2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,454百万円</td> </tr> <tr> <td> 荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,114百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,454百万円	荷造運搬費	3,485百万円	支払手数料	4,892百万円	給料手当及び賞与	8,114百万円	賞与引当金繰入額	664百万円	退職給付費用	471百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円
広告宣伝費	5,639百万円																																		
荷造運搬費	3,174百万円																																		
支払手数料	6,444百万円																																		
給料手当及び賞与	7,996百万円																																		
賞与引当金繰入額	692百万円																																		
退職給付費用	394百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																		
貸倒引当金繰入額	134百万円																																		
広告宣伝費	5,454百万円																																		
荷造運搬費	3,485百万円																																		
支払手数料	4,892百万円																																		
給料手当及び賞与	8,114百万円																																		
賞与引当金繰入額	664百万円																																		
退職給付費用	471百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																		
貸倒引当金繰入額	6百万円																																		
3		3	固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。																																
4	固定資産売却損は主に土地収用に伴うものであります。	4																																	
5	ルルレモンジャパン(株)の事業見直しにかかる損失であります。	5																																	
6		6	上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司の清算に係るものであります。																																
7		7	物流拠点の統廃合による移転費用であります。																																
8	ブランドの整理に伴う直営店閉鎖等による損失であります。	8																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924			76,924
自己株式				
普通株式	1,410	91	6	1,496

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	528	7	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924			76,924
自己株式				
普通株式	1,496	38	3	1,531

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 16,722百万円		現金及び預金勘定 15,558百万円
	有価証券 0百万円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 257百万円
	計 16,723百万円		現金及び現金同等物 15,300百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 467百万円		
	コマーシャルペーパー以外の 有価証券 0百万円		
	現金及び現金同等物 16,255百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産その他 (工具、器 具及び備品 他)	610	376	233	有形固定 資産その他 (工具、器 具及び備品 他)	504	378	126
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
107百万円				80百万円			
1年超				1年超			
126百万円				45百万円			
合計				合計			
233百万円				126百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
131百万円				107百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
131百万円				107百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
転貸による未経過リース料期末残高相当額				転貸による未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5百万円				5百万円			
1年超				1年超			
11百万円				5百万円			
合計				合計			
16百万円				11百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債 権の期末残高等に占める割合が低いため、受取 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と 同額の金額が、上記の借手側の「未経過リース 料期末残高相当額」に含まれております。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・事業所におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
1年内	1百万円												
1年超	2百万円												
合計	3百万円												
1年内	1百万円												
1年超	0百万円												
合計	1百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	642	904	262
債券	0	0	0
その他			
小計	643	905	262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,826	1,434	391
債券	1,108	1,079	29
その他			
小計	2,935	2,514	421
合計	3,578	3,419	159

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
90	37	

5 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
その他	350
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	71

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	176	269	92
債券			
その他			
小計	176	269	92
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,964	1,690	274
債券	601	596	5
その他			
小計	2,566	2,286	279
合計	2,743	2,556	186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損596百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
その他	411
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	68

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
取引の内容 当社グループは、先物為替予約取引を行っております。	同左
取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は、外貨建ての売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権、債務、成約高及び成約見込額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左
取引の利用目的 外貨建債権、債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的先物為替予約取引を行っております。	取引の利用目的 外貨建債権、債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的先物為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。
取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、この取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理について「社内管理規程」に従い、各社（当社は経理・管理室）で行っております。また「社内管理規程」においては、取引権限の限度及び取引限度額（成約高に対する割合）等が明示されております。さらに経理担当取締役は、定期的に取り締役会にてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 売建					258		282	24
	米ドル								
	買建								
	米ドル	344		339	5	104		109	5
	ユーロ	22		23	0	20		19	0
	日本円					12		11	0
	合計	367		362	4				20

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	7,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,734百万円
差引額	166百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年12月31日)

3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、過去勤務債務残高が520百万円、別途積立金が686百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	6,740百万円
ロ 年金資産	5,311百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,428百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	996百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	98百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	530百万円
ト 前払年金費用	1百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	532百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	327百万円
ロ 利息費用	92百万円
ハ 期待運用収益	114百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	114百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	401百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金5百万円を計上しております。
4 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	6,918百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,257百万円
差引額	1,339百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

3.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が464百万円、繰越不足金が875百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	6,997百万円
ロ 年金資産	4,750百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,246百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,778百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	79百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	547百万円
ト 前払年金費用	0百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	548百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	325百万円
ロ 利息費用	96百万円
ハ 期待運用収益	104百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	477百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	99百万円	賞与引当金	314百万円	退職給付引当金	200百万円	役員退職慰労引当金	187百万円	その他	950百万円	繰延税金資産小計	1,753百万円	評価性引当額	580百万円	繰延税金資産合計	1,173百万円	有価証券評価差額	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円		1,171百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	83百万円	賞与引当金	303百万円	退職給付引当金	218百万円	有価証券評価差額	131百万円	その他	635百万円	繰延税金資産小計	1,372百万円	評価性引当額	422百万円	繰延税金資産合計	950百万円
貸倒引当金	99百万円																																						
賞与引当金	314百万円																																						
退職給付引当金	200百万円																																						
役員退職慰労引当金	187百万円																																						
その他	950百万円																																						
繰延税金資産小計	1,753百万円																																						
評価性引当額	580百万円																																						
繰延税金資産合計	1,173百万円																																						
有価証券評価差額	1百万円																																						
繰延税金負債合計	1百万円																																						
	1,171百万円																																						
貸倒引当金	83百万円																																						
賞与引当金	303百万円																																						
退職給付引当金	218百万円																																						
有価証券評価差額	131百万円																																						
その他	635百万円																																						
繰延税金資産小計	1,372百万円																																						
評価性引当額	422百万円																																						
繰延税金資産合計	950百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">1.21%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.43%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.60%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	1.67%	評価性引当額等	1.21%	住民税均等割等	1.28%	海外連結子会社の税率差異	4.43%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">4.68%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.82%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	0.76%	評価性引当額等	4.68%	住民税均等割等	1.30%	海外連結子会社の税率差異	4.20%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82%										
法定実効税率	40.64%																																						
交際費等一時差異でない項目	1.67%																																						
評価性引当額等	1.21%																																						
住民税均等割等	1.28%																																						
海外連結子会社の税率差異	4.43%																																						
その他	0.77%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60%																																						
法定実効税率	40.64%																																						
交際費等一時差異でない項目	0.76%																																						
評価性引当額等	4.68%																																						
住民税均等割等	1.30%																																						
海外連結子会社の税率差異	4.20%																																						
その他	0.01%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,016	16,533	1,757	81,307		81,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,037	20		3,057	(3,057)	
計	66,053	16,554	1,757	84,365	(3,057)	81,307
営業費用	62,336	15,636	1,854	79,827	(3,041)	76,786
営業利益又は営業損失()	3,717	917	96	4,537	(16)	4,521
資産	57,856	8,478	1,455	67,789	(4,390)	63,399

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等

北米：米国、カナダ

2 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益、資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,299	12,577	1,172	77,049		77,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,116	16		3,133	(3,133)	
計	66,415	12,594	1,172	80,182	(3,133)	77,049
営業費用	62,942	11,727	1,291	75,961	(3,182)	72,779
営業利益又は営業損失()	3,473	866	119	4,221	49	4,270
資産	57,424	6,731	993	65,149	(4,224)	60,924

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等

北米：米国、カナダ

2 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益、資産に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,848	1,757	1,305	21,912
連結売上高(百万円)				81,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	2.2	1.6	27.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等

北 米：米国、カナダ

その他の地域：スペイン、ロシア、イタリア等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,957	1,197	1,382	17,538
連結売上高(百万円)				77,049
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	1.6	1.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、香港、中国等

北 米：米国、カナダ

その他の地域：ロシア、スペイン、スイス等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 19.2		仕入先	商品の販売	98	受取手形及び売掛金	24
								商品の仕入	10,135	支払手形及び買掛金	4,080

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
この結果、従来の開示対象範囲に加えて、デサントアパレル(株)が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接20.0	商品の仕入	仕入高	9,685	支払手形及び買掛金	4,092

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	4,082	支払手形及び買掛金	1,082

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。
3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	511円18銭	1株当たり純資産額	512円 2銭
1株当たり当期純利益金額	27円 3銭	1株当たり当期純利益金額	29円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,998	38,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	441	308
(うち少数株主持分)	(441)	(308)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,557	38,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,427	75,392

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,039	2,202
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,039	2,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式(千株)	75,482	75,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	570	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		24		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		74		平成26年2月
その他有利子負債 (長期預り保証金)	1,303	1,180	0.3	
合計	1,903	1,850		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
 3 その他の有利子負債(長期預り保証金)について、返済期限の定めはありません。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	24	24	18	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	16,942	22,750	19,889	17,467
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額()(百万円)	727	1,575	1,097	23
四半期純利益金額 又は純損失金額() (百万円)	474	1,015	776	64
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ()(円)	6.29	13.47	10.30	0.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,635	12,125
受取手形	1,199	1,133
売掛金	3 13,176	3 13,318
リース投資資産	-	8
商品及び製品	7,577	8,671
未収入金	158	151
繰延税金資産	385	302
その他	341	378
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	35,466	36,083
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,853	3,033
構築物（純額）	24	26
機械及び装置（純額）	32	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	489	471
土地	5,315	5,302
リース資産（純額）	-	52
建設仮勘定	173	-
有形固定資産合計	1 8,890	1 8,892
無形固定資産		
商標権	44	0
ソフトウェア	256	204
施設利用権	41	40
ソフトウェア仮勘定	-	608
その他	229	-
無形固定資産合計	571	854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,659	2,864
関係会社株式	1,156	1,663
関係会社出資金	1,236	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	20	17
関係会社長期貸付金	934	273
破産更生債権等	7	15
長期前払費用	132	122
差入保証金	1,161	776
繰延税金資産	136	167
その他	797	815
貸倒引当金	157	123
投資その他の資産合計	9,085	7,883
固定資産合計	18,546	17,629
資産合計	54,013	53,713

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 11,565	3 12,072
リース債務	-	23
未払金	2,892	2,097
未払法人税等	592	281
預り金	47	50
賞与引当金	693	664
返品調整引当金	521	439
その他	240	71
流動負債合計	16,552	15,698
固定負債		
リース債務	-	69
長期預り保証金	813	794
退職給付引当金	327	402
役員退職慰労引当金	455	-
その他	-	85
固定負債合計	1,596	1,353
負債合計	18,148	17,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,770	8,622
利益剰余金合計	7,770	8,622
自己株式	622	641
株主資本合計	36,154	36,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	324
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	289	325
純資産合計	35,864	36,661
負債純資産合計	54,013	53,713

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	59,180	59,992
売上原価		
商品期首たな卸高	8,237	7,577
当期商品仕入高	32,853	34,986 ²
商品期末たな卸高	7,577	8,671
売上原価合計	33,513 ¹	33,892 ¹
売上総利益	25,666	26,099
返品調整引当金繰入額	6	-
返品調整引当金戻入額	-	82
差引売上総利益	25,660	26,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,610	4,576
荷造運搬費	2,867	3,209
給料手当及び賞与	6,349	6,783
賞与引当金繰入額	693	664
退職給付費用	322	413
役員退職慰労引当金繰入額	39	12
減価償却費	792	725
旅費及び交通費	815	828
地代家賃	979	916
その他	4,545	4,668
販売費及び一般管理費合計	22,015	22,798
営業利益	3,645	3,382
営業外収益		
受取利息	86 ²	56 ²
受取配当金	36	82 ²
投資有価証券売却益	37	-
不動産賃貸料	92 ²	87 ²
その他	30	20
営業外収益合計	284	247
営業外費用		
支払利息	3	3
貸与資産減価償却費	18	-
固定資産除却損	22	-
投資有価証券評価損	22	-
投資事業組合損失	-	37
為替差損	733	227
店舗撤退損	89	-
その他	11	38
営業外費用合計	901	306
経常利益	3,027	3,323

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 46
貸倒引当金戻入額	-	27
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産売却損	4 21	-
投資有価証券評価損	-	594
関係会社投資損失	5 174	-
関係会社整理損	-	6 101
倉庫移転費用	-	7 573
ブランド整理損失	8 636	-
特別損失合計	832	1,270
税引前当期純利益	2,195	2,127
法人税、住民税及び事業税	980	695
法人税等調整額	60	51
法人税等合計	1,040	747
当期純利益	1,154	1,380

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961	961
その他資本剰余金		
前期末残高	24,196	24,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,197	24,197
資本剰余金合計		
前期末残高	25,158	25,159
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,144	7,770
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	1,154	1,380
当期変動額合計	625	852
当期末残高	7,770	8,622
利益剰余金合計		
前期末残高	7,144	7,770
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	1,154	1,380
当期変動額合計	625	852
当期末残高	7,770	8,622

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	572	622
当期変動額		
自己株式の取得	52	20
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	50	19
当期末残高	622	641
株主資本合計		
前期末残高	35,577	36,154
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	1,154	1,380
自己株式の取得	52	20
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	576	832
当期末残高	36,154	36,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	506	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	35
当期変動額合計	796	35
当期末残高	289	324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	506	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	36
当期変動額合計	796	36
当期末残高	289	325

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,084	35,864
当期変動額		
剰余金の配当	528	527
当期純利益	1,154	1,380
自己株式の取得	52	20
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	36
当期変動額合計	219	796
当期末残高	35,864	36,661

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 月次総平均法による低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備え、法人税法の規定に基づく同法限度相当額(販売高基準による)を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分85百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券売却益」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性がなくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「ソフトウェア仮勘定」は前事業年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は229百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は17百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「固定資産除却損」の金額は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額は5,879百万円です。			1	有形固定資産の減価償却累計額は5,638百万円です。		
2	偶発債務 保証債務			2	偶発債務 保証債務		
	種別	保証先	金額		種別	保証先	金額
	ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	803百万円		ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	736百万円
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。			3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。		
	売掛金		2,434百万円		売掛金		2,394百万円
	買掛金		1,921百万円		買掛金		5,840百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)													
1	売上原価の中には製品商品評価損34百万円が含まれております。	1	売上原価の中には製品商品評価損31百万円が含まれております。												
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	受取利息	58百万円	不動産賃貸料	51百万円	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>19,218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	仕入高	19,218百万円	受取利息	25百万円	受取配当金	36百万円	不動産賃貸料	41百万円
受取利息	58百万円														
不動産賃貸料	51百万円														
仕入高	19,218百万円														
受取利息	25百万円														
受取配当金	36百万円														
不動産賃貸料	41百万円														
3		3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。												
4	固定資産売却損は主に土地収用に伴うものであります。	4													
5	ルルレモンジャパン(株)の事業見直しにかかる損失であります。	5													
6		6	上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司の清算に係るものであります。												
7		7	物流拠点の統廃合による移転費用であります。												
8	ブランドの整理に伴う直営店閉鎖等による損失であります。	8													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,410	91	6	1,496

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,496	38	3	1,531

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	527	301	225	車両運搬具	17	12	4	合計	544	314	230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	480	357	122	車両運搬具	17	15	1	合計	497	373	123
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	527	301	225																														
車両運搬具	17	12	4																														
合計	544	314	230																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	480	357	122																														
車両運搬具	17	15	1																														
合計	497	373	123																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	106百万円	1年超	123百万円	合計	230百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	79百万円	1年超	44百万円	合計	123百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円												
1年内	106百万円																																
1年超	123百万円																																
合計	230百万円																																
支払リース料	124百万円																																
減価償却費相当額	124百万円																																
1年内	79百万円																																
1年超	44百万円																																
合計	123百万円																																
支払リース料	106百万円																																
減価償却費相当額	106百万円																																
2 貸手側 転貸による未経過リース料期末残高相当額	2 貸手側 転貸による未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記の借手側の「未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。</p>	1年内	15百万円	1年超	26百万円	合計	42百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	13百万円	1年超	13百万円	合計	26百万円																				
1年内	15百万円																																
1年超	26百万円																																
合計	42百万円																																
1年内	13百万円																																
1年超	13百万円																																
合計	26百万円																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・事業所におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
1年内	1百万円												
1年超	2百万円												
合計	3百万円												
1年内	1百万円												
1年超	0百万円												
合計	1百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>521百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	50百万円	賞与引当金	281百万円	退職給付引当金	132百万円	役員退職慰労引当金	184百万円	その他	424百万円	繰延税金資産小計	1,073百万円	評価性引当額	551百万円	繰延税金資産合計	521百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>470百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	47百万円	賞与引当金	269百万円	退職給付引当金	163百万円	有価証券評価差額	129百万円	その他	271百万円	繰延税金資産小計	882百万円	評価性引当額	412百万円	繰延税金資産合計	470百万円
貸倒引当金	50百万円																																
賞与引当金	281百万円																																
退職給付引当金	132百万円																																
役員退職慰労引当金	184百万円																																
その他	424百万円																																
繰延税金資産小計	1,073百万円																																
評価性引当額	551百万円																																
繰延税金資産合計	521百万円																																
貸倒引当金	47百万円																																
賞与引当金	269百万円																																
退職給付引当金	163百万円																																
有価証券評価差額	129百万円																																
その他	271百万円																																
繰延税金資産小計	882百万円																																
評価性引当額	412百万円																																
繰延税金資産合計	470百万円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td>2.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td>1.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.41%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	2.69%	評価性引当額等	1.26%	住民税均等割等	1.78%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.41%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td>1.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td>6.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	1.18%	評価性引当額等	6.55%	住民税均等割等	1.84%	その他	1.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%								
法定実効税率	40.64%																																
交際費等一時差異でない項目	2.69%																																
評価性引当額等	1.26%																																
住民税均等割等	1.78%																																
その他	1.04%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.41%																																
法定実効税率	40.64%																																
交際費等一時差異でない項目	1.18%																																
評価性引当額等	6.55%																																
住民税均等割等	1.84%																																
その他	1.98%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円48銭	1株当たり純資産額	486円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円29銭	1株当たり当期純利益金額	18円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,864	36,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,864	36,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,427	75,392

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,154	1,380
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,154	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式(千株)	75,482	75,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千趣会	605,000	421
日清紡績(株)	328,000	304
久光製薬(株)	86,000	261
東レ(株)	653,000	257
東洋紡績(株)	2,014,000	255
(株)アルペン	48,000	79
(株)高島屋	120,000	67
ゼット(株)	462,126	63
Jフロントリテイリング(株)	176,902	60
(株)三越伊勢丹ホールディングス	72,719	55
その他22銘柄	495,762	127
計	5,061,509	1,953

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMBC(株) 円建逆フローター債 (ユーロ円債) BNP PARIBAS	500	498
計	500	498

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
NIFSMBC-V2006S1 投資事業有限責任組合	5口	411
計	5口	411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,323	628	547	7,405	4,371	330	3,033
構築物	146	5		152	125	3	26
機械及び装置	250		215	35	29	3	5
車両運搬具	3		1	1	1	0	0
工具、器具及び備品	1,554	197	177	1,575	1,104	207	471
土地	5,315		13	5,302			5,302
リース資産		58		58	6	6	52
建設仮勘定	173		173				
有形固定資産計	14,769	890	1,129	14,530	5,638	551	8,892
無形固定資産							
商標権	1,765		1,765	0	0	44	0
ソフトウェア	447	42	54	436	231	94	204
施設利用権	44			44	3	0	40
ソフトウェア 仮勘定	229	380	1	608			608
無形固定資産計	2,486	423	1,820	1,089	235	139	854
長期前払費用	245	68	55	257	135	52	122

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 新寮建物の取得 465百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 倉庫移転に伴う除却 529百万円
 商標権 償却終了に伴うもの 1,765百万円
- 3 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。
 販売費及び一般管理費 725百万円
 営業外費用 17百万円
 計 743百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	17	10	42	129
賞与引当金	693	664	693		664
返品調整引当金	521	439	521		439
役員退職慰労引当金	455	12	381	85	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として期首残高の洗替えによる戻入れであります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	1,013
普通預金	576
通知預金	10,505
その他	5
小計	12,100
合計	12,125

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加茂商事(株)	175
トロップス(株)	119
ミヤコススポーツ(株)	109
(株)ヒカリスーツ	83
(株)スポーツ寿苑	78
その他	566
合計	1,133

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	424
" 5月	352
" 6月	321
" 7月	34
合計	1,133

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	1,737
ゼビオ(株)	1,394
ベンゼネラル(株)	1,195
(株)ヒマラヤ	656
(株)メガスポーツ	617
その他	7,716
合計	13,318

(ロ)売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)
13,176	62,638	62,496	13,318

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 滞留期間 = $\frac{(A + D) \times 1/2}{B / 365} = 77.2$ 日

3 回収率 = $\frac{C}{A + B} \times 100 = 82.4\%$

商品及び製品

区分	金額(百万円)				合計
	スキーウェア	アスレチック ウェア	ゴルフウェア	スポーツ カジュアルウェア	
商品及び製品	139	3,820	3,588	1,123	8,671
合計	139	3,820	3,588	1,123	8,671

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	4,092
NI 帝人商事(株)	2,256
デサントアパレル(株)	1,748
(株)アタゴ	911
蝶理(株)	448
その他	2,614
合計	12,072

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、中間配当を実施のときは9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月9日 平成20年5月14日 平成20年6月12日 平成20年7月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第52期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第52期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第52期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社デサント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社デサント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デサントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社デサント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社デザート
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザートの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。